

平成24年10月15日

国土政策局広域地方政策課

**平成24年度 官民連携による地域活性化のための  
基盤整備推進事業（第3回募集分）の実施について  
～第3回実施事業が決定しました～**

- 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業では、官民が連携して策定する地域戦略に資する基盤整備の事業化に向けた検討経費を支援しているところです。  
（補助率1／2）
- 平成24年度 第3回募集分については、「敦賀港周辺地域における物流・人流機能向上に向けた基盤整備調査（実施主体：福井県）」の実施を決定しました。  
（国費8.5百万円）。

**【添付資料】**

- ・別添1 平成24年度 第3回実施案件詳細
- ・別添2 【参考】官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業の概要

**【その他】**

- ・制度の詳しい内容やこれまでの実施事例は、以下の「官民連携基盤整備推進調査費HP」をご覧ください。  
（<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>）

**【問い合わせ先】**

国土政策局広域地方政策課調整室  
専門調査官 粕谷（内線29-916）  
主査 掛井（内線29-924）  
主査 西村（内線29-926）  
代表 03-5253-8111  
直通 03-5253-8360  
FAX 03-5253-1572

平成24年度 官民連携基盤整備推進調査費 第3回実施案件

調査計画名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
敦賀港周辺地域における物流・人流機能向上に向けた基盤整備調査	福井県	福井県敦賀市	敦賀港において、港運事業者、船会社等の民間企業の取組に合わせ、物流・人流機能の充実・強化を図るための基盤整備（国際RORO船 <sup>※</sup> の荷役効率化のための荷さばき施設や係留施設等）に関する検討を行う。	17,000	8,500

※貨物をトラックやフォークリフトで積み卸すために、船尾や船側にゲートを有する船舶

## 事業内容

(1) 各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要である。このため、地方公共団体が行う社会基盤整備について、民間の投資や活動と一体的に行うことを推進するための計画策定経費を支援する。

具体的には、民間の設備投資等と一体的な基盤整備により、優れた効果の発現や効率性が期待できる基盤整備事業(道路、海岸、河川、港湾、公園、鉄道、空港等公共土木施設)について、

- ・その事業化に向けた必要な検討(基礎データ収集、需要予測、概略設計等) <調査費>

(2) また、東日本大震災を教訓に、災害時に孤立する恐れのある地域等において、公共土木施設に再生可能エネルギーを導入して電力の確保等を図るために必要な経費を支援する。

具体的には、官民が連携し、地域の防災力向上(災害時の電力確保等による減災対策)等を図るための

- ・公共土木施設への再生可能エネルギー導入に必要な検討<調査費>
- ・公共土木施設への再生可能エネルギー導入に係る(設備の設置を伴う)実証<実証実験>

### 【配分先・補助率】

配分先: 地方公共団体  
(都道府県・市町村等)

補助率: 1/2

注: 公共土木施設には、市庁舎・公営住宅・学校・病院等の施設は含まず、本調査費の対象外です

## 今年度実施事例

### (1) 長崎国際ゲートウェイ機能強化検討調査 (実施主体: 長崎県)

- ・長崎港において、クルーズ客船誘致等を行っている民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、バスターミナル、遊歩道、緑地、アクセス道路等の整備について検討する。

【背景】  
長崎港へのクルーズ船寄港数の増加

【調査内容】

- ・観光需要調査
- ・交通量調査
- ・クルーズ客意向等調査
- ・概略設計
- ・整備効果の検討

民間の取組

- ・クルーズ客船誘致活動(ポートセールス)
- ・長崎～上海間の定期航路就航開始
- ・交通事業者等による交通拠点の形成

社会資本整備

- ・大型クルーズ客船に対応した岸壁
- ・緑地・遊歩道
- ・駐車場・バスターミナル、アクセス道路

### (2) 岐阜県内の防災拠点における再生可能エネルギー実証試験 (実施主体: 岐阜県)

- ・岐阜県内の道の駅「ふじはし」において、大規模災害等電力インフラ途絶時に必要な電力の確保について、民間の取組と合わせつつ太陽光発電施設等を用いた実証実験を行うことにより検討する。

道の駅「星のふる里 ふじはし」

太陽光発電施設設置 (5kW)

燃料電池設置 (0.7kW)

【実証実験内容】

- ・太陽光発電施設等を設置し、電力を情報交流館等へ供給

電力供給

情報交流館、トイレの電灯  
駐車場の照明

- ・太陽光発電、蓄電池等を組合せ、安定性を確認し、問題点を抽出
- ・民間事業者らと大規模な防災訓練を行い、防災拠点としての機能維持性を検証